

『まちに出歩きたくなるストリートデザインとは』

企画グループ	青木 大
移住・交流推進課	西谷 拓真
情報・広報グループ	赤松 亮

目次

1 はじめに	1
(1) 調査の背景	1
(2) 調査の目的	2
2 調査内容	2
(1) 魅力あふれるストリートさかさ川通り (東京都大田区)	2
① 大田区の概況	
② 取組に至った経緯	
③ 取組内容と効果・実績	
④ 課題と今後の展望	
(2) 「歩いて楽しい通りをカタチに」ストリートデザイン事業 (愛知県豊橋市)	5
① 豊橋市の概況	
② 取組に至った経緯	
③ 取組内容と効果・実績	
④ 課題と今後の展望	
(3) 女川レンガみち (宮城県女川町)	8
① 女川町の概況	
② 取組に至った経緯	
③ 取組内容と効果・実績	
④ 課題と今後の展望	
3 おわりに	10

1. はじめに

(1) 調査の背景

新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大の防止措置として、令和2年4月以降、世界各地でロックダウンが実行された。ロックダウン下では、名だたる大都市においても、人の姿が消失した。その様子は、にぎわいや活気とはかけ離れ、まちは建物が存在するためだけにあるかのように錯覚しかねないもので、このようなロックダウン下でのまちの様子を「コロナで死んだ街」と表現する報道もあった。

この表現は、人の姿が消えたまちの状況をわかりやすく伝えるとともに、まちの豊かさとは何かという点について、示唆を与えている。それは、まちなかで可視化できる人の多様な活動がまちの豊かさを最もわかりやすく表す指標だ、ということである。この点に関して、公共空間研究者ヤン・ゲールは著書『建物のあいだのアクティビティ』で、屋外における人間の活動を3つに分類している。第一に、通勤通学といった義務的意味を持つ「必要活動」。次に、散歩やレクリエーションといった「任意活動」。三つ目は、挨拶や会話など他者との存在によって成立する「社会活動」である。そして、屋外での人間の活動を促進するには、3つの活動のうち特に「任意活動」と「社会活動」の促進が重要である、としている。私たちの生活の実情はどうであろうか。

経済の成長に合わせ、車中心にまちづくりが行われた結果、買い物は郊外のショッピングモールで行うことを前提に無秩序に都市が拡大していった。車は、効率や経済の面で多大な利益をもたらした反面、自分たちの暮らすまちを、「必要活動」のみの場所に追いやってはいないだろうか。

国土交通省は、令和元年12月、この車中心から人中心となる「まちなか」の形成を目指し、市町村、民間事業者、産官学による取組を推進するための「まちなかウォーカブル推進プログラム」（以下「プログラム」という。）を策定、公表した。

プログラムは、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりのキーワードとして、「Walkable（歩きたくなる）」「Eye level（まちに開かれた1階）」「Diversity（多様な人の、多様な用途・使い方）」「Open（開かれた空間が心地良い）」の4つを挙げている。

同省は、その具現化へ向けて、令和2年3月「ストリートデザインのガイドライン」を公表した。これは、まちなかの徒歩圏を対象に、官民の公共空間を一体的に捉え、ウォーカブルな空間へと総合的に取り組むためにとりまとめられた街路づくりについての調査や議論の集大成である。このガイドラインにおいてストリートとは、公共施設としての街路の路面のみならず、沿道の民間敷地や沿道の建築物までを含めた街路空間全体のことをさす。また、その物理的態様から、当該空間で行われる活動、それを支える人的資源までを包含した企画・構想、計画、設計、運営管理等を総称して、ストリートデザインとしてい

る。このようなストリートデザインの推進は、住民のコミュニティ意識を高め、人間中心の多様な活動を促進し、まちの生活をより豊かにすることが期待されている。

(2) 調査の目的

今回の調査では、まちの豊かさをにぎわいと捉え、このにぎわいを生む場としてのストリートに着目した。これは、それが通勤通学のような義務的行為としての必要活動の場のみならず、散歩や挨拶、偶然の出会いといった任意活動と社会活動の場でもあるためである。として、ストリートはどのまちにも存在しているため、それによるにぎわい創出の要件を整理することは、条件の異なる様々な地域でのにぎわいづくりにも寄与できると考えた。この点を踏まえて、今回調査地として東京都大田区、愛知県豊橋市及び宮城県女川町の3地域を選定した。

大田区は、まちのにぎわいを創出するため、3ヶ所の利活用できる土地の開発を進め、人が安心・安全で楽しく歩くことができるまちづくりに長年にわたり力を入れ取り組んできた。

豊橋市は、中心市街地に歩く楽しみという新たな魅力を加えることにより回遊性を高め、往来や居住を増やすことを目的としたストリートデザイン事業を推進している。

女川町は、東日本大震災によって大きな被害を受けたまちの再建に当たり、中心市街地に都市機能を集約し拠点化を行うことで人の流れを意識的に集約する取組を行っている。

中心市街地のにぎわい創出は地域の共通課題であるものの、にぎわいは歩道の拡幅整備等といった歩きやすさのみを目的とした従来型の環境整備を行うだけで実践できるものではない。では、滞在・交流といったストリートの空間価値に着目し、思わず出歩きたくなるストリートにはどのような共通の要因があるのだろうか。それを明らかにすべく、ハード・ソフトの両面から検証し、他の地域でのにぎわい創出などに応用、横展開ができるよう調査を実施した。

2. 調査内容

(1) 魅力あふれるストリートさかさ川通り（東京都大田区）

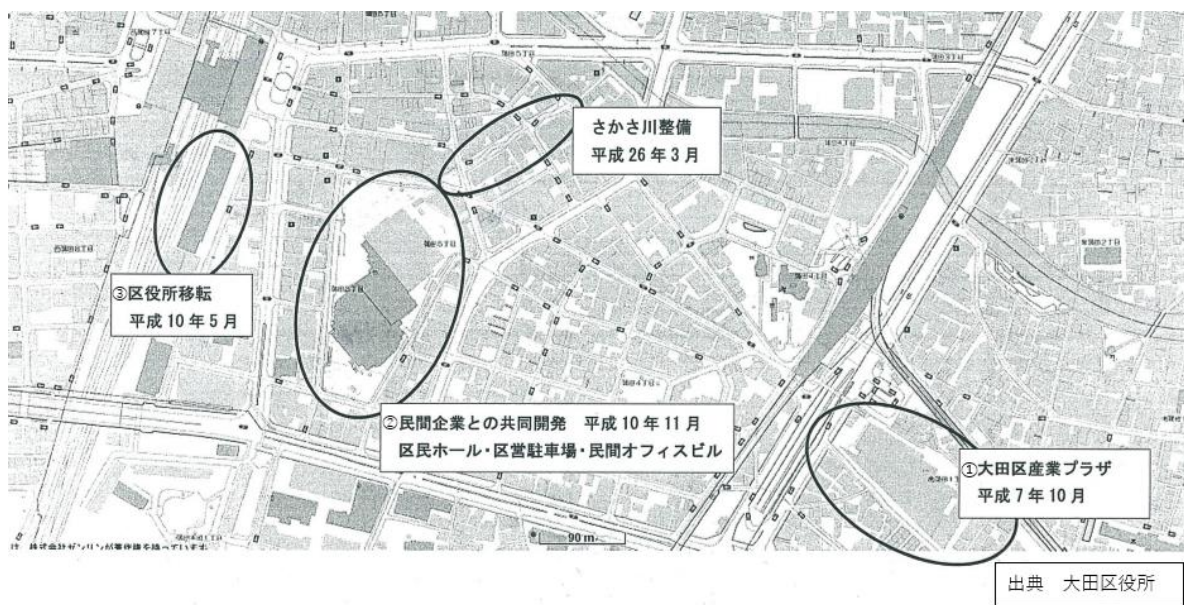
①大田区の概況

大田区は、東京都の東南部に位置し、区臨海部には、区域の4分の1を占め、年間旅客数が世界第5位（平成30年）を誇る羽田空港が立地する。また、蒲田にはJR蒲田駅と京急蒲田駅があり、2つの駅を合わせると5つの路線が利用できるなど、非常に利便性が高いまちである。人口は年々増えており東京23区のなかで3番目に多い741,554人（令和2年10月現在）で、面積は第1位の61.86㎢（令和2年10月現在）である。

また、区内には一つの部品に特化した金属加工業を専門に請け負う 3,500 もの工場が立地することから「ものづくりのまち」として知られている。

②取組に至った経緯

大田区は昭和 59 年に策定した大田区長期基本計画において、大森地域と蒲田地域を中核に位置づけ、昭和 61 年には蒲田駅を中心とした大田区南部地域の特性を活かしたまちづくりの実現に向け、区のほか商工会議所（大田支部）、大田区商店街連合会、地区まちづくり協議会、鉄道会社、東京電力などで構成された蒲田再開発委員会を立ち上げた。本委員会は平成元年に利活用可能な 3 つの土地（①東京卸売市場蒲田分場跡地②高砂香料工業株式会社研究所跡地③国鉄貨物車置き場跡地）を再開発し、蒲田地区の人口を集約しながら増加させる計画を考案した。上記①には大田区産業プラザを、②には区民ホール・区営駐車場・民間オフィスビルを、③には区新庁舎を建設し、8 千人から 1 万人近くを収容することが可能となった。



これにより、開発前には繁華街としてのイメージが強かった蒲田地区は、再開発が進むにつれ徐々に地域住民が住みやすく明るいまちに変化してきた。大田区は、さらに地域住民が安心して安全に楽しく歩くことが出来るまちづくりに力を入れることとし、さしあたり蒲田駅と京急蒲田駅の間に位置するさかさ川通りに注目した。

開発前の旧さかさ川通りは、昭和 30 年頃に下水を通すために埋め立てられた「逆さ川」の上に、およそ 20 本の桜の木を並べ植えただけの薄暗い 2 車線道路であり、とても人が好んで歩くような道ではなかった。

③取組内容と効果・実績

さかさ川通りを再開発するにあたり、大田区は、平成23年に住民のほか、まちづくり協議会や早稲田大学卯月盛夫教授の参加を得て、魅力あるストリートによるまちの活性化を目標とする計画を策定した。

その内容は、普通の道路整備ではなく賑やかなイベントが出来る道路整備を行うというもので、一方通行にするにはどうすれば良いのか、道路を明るくするためにはどうすれば良いのか、スピードを出させないためにはどうすれば良いのか等、検討を重ね開発を進めた。

再開発後のさかさ川通りは、かつて川が流れていた面影を表現するため、入口にある三角地の舗装やベンチで水の波紋や小石を演出し、通りはくねくねと湾曲させ川の流れが連想できるようにした。御影石などの自然素材でできたベンチや所々に植樹された木々により、都会にいながらも自然がイメージでき、思わずベンチに座ってくつろぎたくなる気持ちになるよう設計されている。また、バリアフリー化のために道路と歩道をセミフラットにしたことや、車速を抑えるために道を湾曲させるなど、安全に歩けるよう様々な工夫がなされている。筆者も取材時にさかさ川通りを歩いたが、日当たりが良く、そのユニークなデザインは、一見する価値のある場所だと感じた。

平成26年にはさかさ川通りが竣工し、これに合わせて産官学の協力のもと、さかさ川通りの運営とエリアマネジメントの主体としての任意団体「さかさ川通り-おいしい道計画-」が設立され、オープニングイベントとして蒲田近辺の13店のおいしい料理を集めて販売するというランチストリート企画「おいしい一週間」が行われた。

平成27年には国家戦略特別区域「エリアマネジメントの特例」の認定を受け、その後も定期的に通りを歩行者天国にして「おいしい収穫祭」や「青の晩餐会」といったイベントが開催されている。中には約19,000人が訪れるイベントもあるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、テイクアウトのみのイベントとし、来街者や出展者が安心して参加できるよう努めた。

なお、上述の国家戦略特区の特例認定を受けるためには、警察の許可を得る必要があった。そのためには、ストリートを実際に歩行者天国にしてイベントを実施する等、効果検証を踏まえた事業計画の作成が必要となる。大田区は警察署との協議により、社会実験の了承を得てイベントを開催し、実績・効果を積み上げることで、国家戦略特区の特例認定に至った。

現在では、「さかさ川通り-おいしい道計画-」は法人化され「一般社団法人蒲田東口おいしい道計画」として、イベントの企画からチラシの作成等を住民が主体で行っている。また、同社団法人は、おいしいものを食べている口の形をイメージしたロゴマークをデザイ

ンし、街路にはためくフラッグの他、イベントでの様々な用具に使用している。今後、このロゴマークの認知度が広がることでさかさ川通りにブランドイメージがつけば、更なる来訪者の増加が見込まれるとともに、ビジネスチャンスと考える企業が通りに店を開くなど、よりにぎわいが生まれる可能性がある。

④課題と今後の展望

現在、イベント時には大勢の人が訪れるものの、普段はさかさ川通りを目的に足を運ぶ人は少ない。区は、さかさ川通りまでの道や店舗が魅力あるものになると、さかさ川通りを目指して訪れる方が増えるのではないかと考えている。また、さかさ川通りの景観整備を将来的に行う予定であり、通りに面した店舗の中には、建物を建て直す際には区の計画に沿ってデザインしたいとする事業者もいる。今後、路面と建物のデザインがマッチすれば、より一体的な賑わいの空間になるのではないかと考えている。

(2)「歩いて楽しい通りをカタチに」ストリートデザイン事業（愛知県豊橋市）

①豊橋市の概況

愛知県豊橋市は、愛知県南東部に位置する、人口約 37 万人の中核市である。江戸時代、この地の政治の中心であった吉田城が位置する市中心部を東海道が横断していたことから、城下町・宿場町として繁栄した。明治 21 年に豊橋駅が開業すると、輸送・交通の機能がさらに増し、市中心部は、行政、業務、商業等が集積することとなった。また、この地には旧日本陸軍の歩兵第18連隊や師団の基地が置かれ、軍都としての側面も有していた。このように、豊橋市は、多様な機能が集積した「東三河の顔」であったが、太平洋戦争末期の豊橋市街地への大規模空襲により、壊滅的な被害を受けた。

戦後、市中心部において大規模な戦災復興土地地区画整理事業が実施され、国道 1 号や国道 259 号をはじめとした幹線道路、公共下水道や都市公園等、市街地として必要な基盤が整備されたことにより、現在の豊橋市街地が形成された。

②取組に至った経緯

豊橋市は歴史的に東三河の商業の中心地であったが、近年では人口減少、商業施設の郊外への移転や居住者の郊外への流出などの問題が生じていた。そのため、豊橋市は平成 21 年に「にぎわいの創出」「商業の活性化」「まちなか居住の推進」を目標として、「第 1 期豊橋市心市街地活性化基本計画」を策定し、同計画に基づき、商業等複合施設や文化交流施設など複数の拠点を核とする事業を実施した。豊橋駅周辺の魅力や回遊性が向上し、にぎわいが創出される等、一定の成果が見られたものの、拠点間の接続・連携の面で課題が残った。そこで、成 26 年に「第

2 期豊橋中心市街地活性化基本計画」を策定した。ここでは、目指すべき将来都市像を「都市の風格と魅力を醸し出すような歩いて楽しいまちなみの空間形成」と掲げている。

豊橋市のストリートデザイン事業は、この基本計画を受けて事業化された「歩いて暮らせるまちづくり」を目標とする「立地適正化計画」に示されていた、歩いて楽しい通りの形成を具体化する事業であり、快適・安全な歩行者・自転車空間の整備や、沿道と一体となった景観形成を目指している。

③取組内容と効果・実績

ストリートデザイン事業の対象となる「通り」は、次の 3 点を評価項目として決定されている。

- ① 中心市街地各拠点のネットワーク化に貢献する通りであること
- ② 沿道に立地する建物や業種、地域活動に特色があること
- ③ 歩行環境の改善により、通りが相互に繋がり、歩行環境のネットワーク化が図られること

これらの視点から、第 2 期豊橋中心市街地活性化基本計画における「商業・サービス業」「住商混合」の重点地区を南北に貫く「萱町通り」、東西に貫く「広小路通り、駅前大通り、水上ビル」が対象とされた。以下では、平成 28 年度に基本計画が終了し、平成 30 年度から令和 3 年度にかけて整備中の萱町通りと水上ビルを取り上げる。

かつて、第一通りと呼ばれた「萱町通り」は、古くからファッション、音楽、娯楽の集まる通りである。現在でも、ハイファッションブランドやオーディオ店舗が集まる「上質」な空間を形成しており、この通りを訪れる人が安心して歩行・滞留できる空間づくりを目標としている。基本計画の策定に当たって最も大きな役割を果たしたのが、平成 28 年度の基本計画の段階で大学教授や建築家、地域住民を積極的に巻き込んで実施したワークショップである。通りの個性を参加者が共有したうえで、キーコンセプトや具体的なデザイン案等が検討され、その結果を基本設計に反映させるとともに、チラシや冊子、WEB ページで発信し、市民全体とも共有した。

具体的な整備内容は次のようなものである。安心して歩行できるように、植栽帯を除去するなどして広い空間を確保したうえで、歩道と自転車道を分離し、それにより、もともと電柱の地中化が完了していたこととあいまって、広々とした空間が生まれ、安全な歩行はもとより、この空間を活用したマルシェの開催といった、多様な利活用が可能となった。また、空間活用に加え、来訪者が滞留できるように一定の間隔でベンチが設置され、安全の確保を前提としながら、多様な活動と休息の場を提供するなど、「まず、人がいる」ことを重視した設計となっている。

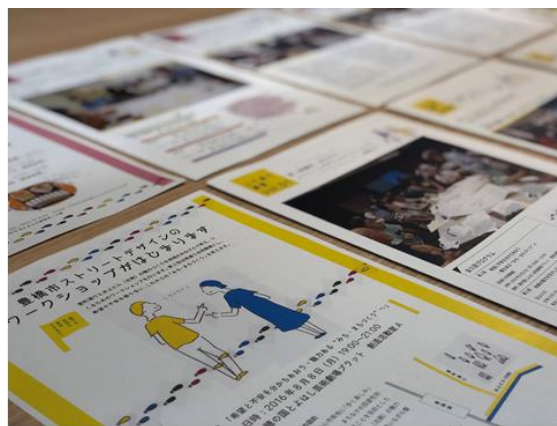
また、植栽帯に代わって配置されたプランターは、地域住民が水やりを行うこととなっている。これは、住民が常に、この通りの景観や環境に関わることができる仕組みといえる。

さらに、この通り特有の上質さを演出するための工夫も施されている。先述したベンチの脚部に間接照明を付け、点灯時には、この通り一体がライトアップされるようになっている。また、マンホー

ルも、豊橋市職員が制作したデザイン性の高いものが採用されており、通りそのものの上質さを補完している。

他方、水上ビルは、かつて大きな問屋市場を形成し、にぎわいに溢れていたが、近年は空き店舗が目立っていた。最近はアート系イベントが開催されたり、個性的な店舗が入居するようになってきた。水上ビルのある通りは、高度経済成長期に建設された水上ビルとも相まって独特なレトロ感を惹起させるよう、レンガ舗装が採用されており、隣接する豊橋駅及び穂の国とよはし芸術劇場からの連続性が意識されたつくりとなっている。

萱町通り、水上ビルのいずれもが、地域住民がそれらに対して共通してイメージする「個性」を設計コンセプトの軸に据え、歩いて楽しく、多様な活動のメインステージとなること、すなわち、人がそこにいることを想起できるように整備されている。



ワークショップの成果や「通り」にある飲食店の情報を積極的に展開

これらのストリートデザイン事業は、成果指標の一つである「空き店舗数の減少」の数値目標をすでに達成している。ただし、具体的な整備がこれからという箇所も多く、まちのにぎわいに関連する具体的な成果は今後の利活用を待つ状態にある。しかし、事業実施の過程から地元住民を巻き込んだ取組は、それ自体が大きな効果をもたらしているといえることができる。

豊橋市が複数回にわたり実施したワークショップでの検討結果が、実際にストリートデザインのキーコンセプトや具体的なデザインに反映されることにより、住民の想いがカタチになった。この過程を通して、地域住民にまちで起きることを自分ごととして捉えることにつながったのである。誰しも、自分ごととして捉えた対象には、積極的かつ継続的に関わりを持とうとするものであり、ワークショップの一連の過程は、地域住民がまちづくりに当事者意識を持つ契機を創ったといえることができる。

④課題と今後の展望

今後は、その当事者意識をいかに継続させるかが課題となっている。その点では、関係者と協

議中の広小路通りでのストリートデザイン事業の実施やまちなか図書館の創設といったハード整備は、新たな活動の場を形成するとともに、回遊性と集客力を向上させ、地域住民のコミュニケーションを継続させることにつながると考えられる。また、健康ウォーキングなど、すでに整備された通りを活用する事業が次々に提案されるなど、住民のまちづくりへの関わり合いが積極化していることに加えて、同市がウォーカブル推進都市に選定されたことは、より多くの地域住民のまちづくりへの関わりを誘引するきっかけになると考えられ、これらがハード整備とあいまって、ストリートデザイン事業の掲げる歩いて楽しい空間形成を実現する一助になると考えられる。

(3) 女川レンガみち（宮城県女川町）

①女川町の概況

女川町は、宮城県北東部、牡鹿半島基部に位置する。北上山地と太平洋が交わり風光明媚なリアス式海岸を形成している。町の総面積の約82%が山地で起伏に富む。気候は比較的温暖である。

世界三大漁場の一つである金華山沖漁場が近く、魚市場には年間を通じて暖流・寒流の多様な魚が数多く水揚げされている。産業は沿岸漁業や水産関連産業が中心となっており、カキやホタテ、ホヤなどの養殖も盛んである。

②取組に至った経緯

同町は、新鮮な魚介類を求めて多くの人が訪れるまちであったが、平成23年3月の東日本大震災により中心部は壊滅的な被害を受けた。まちの再建に向けて、被災地の中でいち早く復興まちづくりを始めた。

③取組内容と効果・実績

再建に当たって町は、安全な高台に住宅地を整備した上で、まちの中心に都市機能を配置し拠点化を図ることで人の流れを意識的に中心部に集約することを目指した。その結果女川駅前地区に商業施設や公共施設などが集まっている。

女川駅前の広場から女川湾に向かって歩行者専用道路「レンガみち」が広がっている。改札を出ると、レンガみちの両側に店舗が並び、その背景に美しい女川湾が一望できるため、思わず歩きたくなってしまう。実際に調査を行った日は平日の昼間であったが、多くの人がレンガみちを歩いていた。

もちろんレンガみちの整備だけで人が歩き、にぎわいが生まれているわけではない。隣接する商業施設「シーパルピア女川」や公共施設「女川町まちなか交流館」などの街路空間全体が一体となって、まちの中心部を歩く心地良さを演出している。

レンガみちにはその始点から終点まで中央部に並木が一直線に配置され、その並木によ

り通る人と溜まる人それぞれのための空間が緩やかに区分されている。単に通過する人、買い物や観光をする人など、歩く人の目的は様々である。町も健康診断をまちなか交流館で行うなど、暮らしの中で自然と人々がレンガみちに集うよう工夫している。

町はレンガみちを歩く人の数について、具体的な目標を設定していないが、商業施設に入るテナントへの誘客につなげるためにもにぎわいを持続させたいとしている。また、商業施設のテナントがレンガみちの一部利用を希望する場合には、植栽の手入れを条件に認めるなど、テナントも組み入れた形で街路空間を創り出すことを目指している。町では令和2年に公表された基準地価において、町中心部の地価が上昇したことに一定の手応えを感じている。

町は復興まちづくりを進める初期の段階から女川町復興連絡協議会¹をはじめとする民間組織と連携を十分に図ってきた。もともと、町は被災前から人口減少に危機感を持ち、持続可能なまちづくりの実現に向けて、公と民がチームとしてそれぞれに役割を担うことを重視してきており、現在にぎわい創出に向けた復興まちづくりの過程が順調に進んでいるのも、被災前から構築してきた民間とのより良い関係のおかげであるといえる。

復興まちづくりでは、行政と民間の専門家が協力し、まちの中心部を軸とするコンパクトな市街地形成に向けた方策につき検討を重ねた。設計段階からソフト面とハード面をしっかり議論し、ある程度固まった段階で復興まちづくりデザイン会議²に諮った。会議での声を生かし、誰もが誇りと愛着を持てる暮らしやすいまちの実現を目指すこととなった。そして、被災から4年後の平成27年12月、プロムナードレンガみちと、隣接する商業施設シーパルピア女川、まちなか交流館が完成し、現在の状況に至っている。

④課題と今後の展望

「ここまでスピード感を持って復興まちづくりを進めることができたのは、復興という使命があったことに加え、公民が上手く連携できていたからである」と町の担当者は話す。復興は一通り終わり、今後は更なる魅力あるまちづくりを目指していくことになる。新型コロナウイルスの影響もあり目まぐるしく世の中の状況が変わる中で、今後の持続的なにぎわい創出に期待したい。

¹女川町復興連絡協議会…

復興まちづくりを推進するため、産業界を横断する幅広い世代から成る民間組織

²復興まちづくりデザイン会議…

将来世代に引き継げるまちを目指し、復興のハード面を中心に議論する場。都市デザインの専門家や町長をはじめ多くの住民も参加し、令和2年度末時点で計43回開催された。



写真は左から、女川レンガみち、復興まちづくりデザイン会議

3. おわりに

3つの事例調査を通じて明らかになったのは、「人が出歩きたくなる」ストリートに共通するのは、そこに「人が出歩いている」ことをイメージできることである。人が出歩いているストリーの多くは、「視認性」が高く、地域との信頼関係が構築されている。

視認性とは、「目で何かを見たときに、対象物や対象物が持つ意味合いについて、正しく確認・理解ができるか」ということである。その視認性には①物理的に目で感知すること、②どんなものを想像できること、の2つの要素があるが、ストリートへ実際に行かずとも、写真や動画、ロコミなどの情報があればあるほど、どんなストリートかイメージしやすくなる。イメージがしやすいストリートは視認性が高いと考えることができるのである。

視認性が高いストリートとするためには、ハード整備とソフト整備の両方が必要であり、同時に行政以外の専門家や地域住民が関わることが重要な役割を果たしていることが調査から分かった。ハード整備を行う前の段階から様々な立場の人が関わることでストリートに対する視認性が高まり、ハード整備後もソフトの面からストリートを活用する、それによりにぎわいが生まれ、さらに視認性を高める歩行者が増える。こうして、歩行者が感じたイメージが、新たな歩行者を生むことにつながっていくのではないかと。

大田区の事例では、ハード整備時に住民の意見を取り入れてデザインにすることで、行政のみでは実現出来ない楽しいと感じるストリートが実現されている。また、ソフト面においても、WEBやチラシにより様々なイベント情報を発信しており、来訪者を増やすための視認性の2つの要素を高めている。

豊橋市の事例においては、ストリートデザイン事業の対象となる通りの持つ個性が大切にされていた。行政と地元関係者が複数回実施したワークショップにおいても、室内での意見交換だけでなく、まち歩きなどフィールドワークを重ねることで通りが持つ個性が再確認された。そして、この個性を最大限に活用するための安全設計やデザイン、将来的な

活用方策に至るまでの議論が、チラシや冊子、WEB ページで発信されている。これは、ストリートデザインの対象の通りが、安全面はもち論のこと、まちの個性を表現する場であるとともに、人の多様な活動を受け入れる場であるという認識を市民が共有することを通じて視認性が高められているといえるのではないかな。

女川町は「復興まちづくりデザイン」という分かりやすい共有テーマがあったことに加え、公民連携を中心に協働で進めてきたために住民の視認性が高く、にぎわいがあり人が出歩きたくなるストリートとなっている。

以上 3 つの事例から導き出せる共通のキーワードは視認性である。ハード整備とソフト整備両方において、行政以外の人に関わることは単に視認性を高めるだけでなく、行政と地域住民との信頼関係構築にもつながっていた。ストリートに関する事業のように、多くの住民に関わる事業は、限られた予算の中で進められることが多く、全ての人の理解を得ることは難しい。そうした中であって、行政が頻繁に地域住民や団体と連携することでお互いの距離感を縮めることができていた。大田区の地域住民との話し合い、豊橋市の複数回にわたり開催したワークショップや女川町の公民連携の取組から、地域とのより良い信頼関係を築く大切さを改めて認識することができた。

最後に、ご多忙中かつコロナ禍で大変な時期に本調査にご協力いただいた東京都大田区、愛知県豊橋市及び宮城県女川町の関係者の皆様にお礼を申し上げ、報告とする。